

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉石 文夫
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026)283-1000(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 阿部 忠広
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026)283-1000(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 阿部 忠広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	93,283	107,539	127,241
経常利益	(百万円)	3,171	13,015	5,049
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,766	8,410	2,874
四半期包括利益または 包括利益	(百万円)	1,946	9,228	3,859
純資産額	(百万円)	129,293	137,732	131,206
総資産額	(百万円)	165,318	177,168	170,966
1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	13.07	62.26	21.28
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	78.2	77.7	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,496	23,264	19,279
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,047	15,795	17,785
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,727	2,729	2,736
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	52,603	55,659	50,213

回次		第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (は損失)	(円)	4.25	11.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、新興国経済が減速傾向を示す一方で、米国では、堅調な雇用情勢、個人消費等を背景に景気回復が続き、また、日本におきましては、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。半導体業界につきましては、スマートフォンやタブレット端末向けの需要は引き続き好調であったものの、パソコン市場向け等は依然として低調のまま推移しました。

このような環境下において、当社グループにおきましては、第3四半期に入ってパソコン、デジタル家電等の需要低迷の影響を受けましたが、主力のフリップチップタイプパッケージは、新製品の量産体制整備に注力したことなどにより売上が増加し、ガラス端子、セラミック静電チャックならびにアセンブリ事業においてカメラモジュール組立の需要が増加しました。また、生産革新活動を基軸とする合理化・効率化および経費削減の取り組みを継続するとともに、為替相場が円安基調で推移したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,075億39百万円（対前年同期比15.3%増）、経常利益は130億15百万円（同310.4%増）、四半期純利益は84億100百万円（同376.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．プラスチックパッケージ

フリップチップタイプパッケージは、第3四半期に入ってパソコンの需要低迷の影響を受けましたが、新製品の量産体制整備に注力したことなどにより売上が増加しました。アセンブリ事業は、カメラモジュール組立の受注が増加し、売上増となりました。この結果、当セグメントの売上高は671億68百万円（対前年同期比14.9%増）、経常利益は62億52百万円（同255.5%増）となりました。

イ．メタルパッケージ

ガラス端子は、車載向け等の需要が堅調に推移し、半導体製造装置向けのセラミック静電チャックおよびMPU向けのヒートスプレッダーについても売上が増加しました。リードフレームは、QFN（クワッド・フラット・ノンリード）タイプがスマートフォン向け等に好調であったほか、車載向け製品も堅調に推移しました。この結果、当セグメントの売上高は330億14百万円（対前年同期比13.4%増）、経常利益は58億300百万円（同295.0%増）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ54億46百万円増加し556億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ77億67百万円（50.1%）増加し232億64百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ47億47百万円（43.0%）増加し157億95百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ1百万円（0.1%）増加し27億29百万円となりました。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は31億63百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)財政状態および資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,771億68百万円で、前連結会計年度末に比べ62億1百万円の増加となりました。このうち流動資産は、売掛金が減少したものの、キャッシュ・フローの改善により手許流動性預金が増加したことなどにより1,015億2百万円（前連結会計年度末比25億69百万円増）となりました。固定資産は、設備投資に伴う有形固定資産の増加などにより756億65百万円（前連結会計年度末比36億32百万円増）となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円減の394億35百万円となりました。

純資産の部につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ65億26百万円増の1,377億32百万円となりました。

以上により、自己資本比率は77.7%（前連結会計年度末は76.7%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は232億64百万円（対前年同期比50.1%増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費および売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは157億95百万円（対前年同期比43.0%増）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは27億29百万円（対前年同期比0.1%増）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の502億13百万円から54億46百万円増加し556億59百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	135,171	-	24,223	-	6,055

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 81,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,081,900	1,350,819	
単元未満株式	普通株式 8,342		
発行済株式総数	135,171,942		
総株主の議決権		1,350,819	

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,700		81,700	0.06
計		81,700		81,700	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	上席執行役員 PLP事業部・アセンブリ事業部・リードフレーム事業部担当、 PLP事業部長	取締役	上席執行役員 PLP事業部長	依田 稔久	平成25年12月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,467	12,728
受取手形及び売掛金	35,751	33,704
有価証券	970	1,055
商品及び製品	2,354	2,466
仕掛品	3,677	3,725
原材料及び貯蔵品	1,384	1,561
預け金	38,500	43,000
繰延税金資産	3,380	1,582
その他	1,457	1,689
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	98,933	101,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,877	25,335
機械装置及び運搬具（純額）	16,312	18,186
工具、器具及び備品（純額）	2,062	2,397
土地	6,525	6,543
建設仮勘定	15,346	16,887
有形固定資産合計	66,124	69,351
無形固定資産	915	988
投資その他の資産		
投資有価証券	144	181
繰延税金資産	794	542
その他	4,423	4,823
貸倒引当金	368	220
投資その他の資産合計	4,994	5,325
固定資産合計	72,033	75,665
資産合計	170,966	177,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,486	18,880
短期借入金	600	600
未払金	6,208	4,516
未払法人税等	430	2,039
未払費用	7,180	6,452
その他	2,138	2,059
流動負債合計	35,043	34,548
固定負債		
退職給付引当金	4,140	4,310
その他	576	576
固定負債合計	4,716	4,886
負債合計	39,760	39,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	85,020	90,728
自己株式	92	92
株主資本合計	133,280	138,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	50
為替換算調整勘定	2,101	1,306
その他の包括利益累計額合計	2,074	1,256
純資産合計	131,206	137,732
負債純資産合計	170,966	177,168

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	93,283	107,539
売上原価	83,564	89,594
売上総利益	9,719	17,944
販売費及び一般管理費	9,145	9,314
営業利益	574	8,630
営業外収益		
受取利息	119	139
受取技術料	69	10
為替差益	2,196	4,027
その他	220	256
営業外収益合計	2,607	4,433
営業外費用		
支払利息	3	9
その他	7	39
営業外費用合計	10	49
経常利益	3,171	13,015
特別損失		
固定資産除却損	262	382
特別損失合計	262	382
税金等調整前四半期純利益	2,909	12,632
法人税、住民税及び事業税	167	2,176
法人税等調整額	974	2,046
法人税等合計	1,142	4,222
少数株主損益調整前四半期純利益	1,766	8,410
四半期純利益	1,766	8,410

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,766	8,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	23
繰延ヘッジ損益	270	-
為替換算調整勘定	456	794
その他の包括利益合計	180	818
四半期包括利益	1,946	9,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,946	9,228
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,909	12,632
減価償却費	10,965	10,402
退職給付引当金の増減額(は減少)	556	475
受取利息及び受取配当金	122	142
支払利息	3	9
為替差損益(は益)	120	303
有形固定資産除却損	53	279
売上債権の増減額(は増加)	7,382	2,602
たな卸資産の増減額(は増加)	610	274
仕入債務の増減額(は減少)	4,356	106
未払費用の増減額(は減少)	862	780
その他	800	141
小計	15,486	23,701
利息及び配当金の受取額	119	139
利息の支払額	4	9
法人税等の支払額	105	567
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,496	23,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	786	813
定期預金の払戻による収入	942	531
有形固定資産の取得による支出	10,996	15,284
無形固定資産の取得による支出	196	223
その他	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,047	15,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,701	2,701
その他	25	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,727	2,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,107	5,446
現金及び現金同等物の期首残高	50,496	50,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,603	55,659

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	12,545百万円	12,728百万円
有価証券勘定	1,159百万円	1,055百万円
預け金勘定	39,590百万円	43,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	691百万円	1,123百万円
現金及び現金同等物	52,603百万円	55,659百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,350	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,350	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,350	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,350	10	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,439	29,102	87,542	5,741	93,283	-	93,283
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1,212	1,212	1,883	3,096	3,096	-
計	58,439	30,315	88,755	7,625	96,380	3,096	93,283
セグメント利益	1,758	1,469	3,228	253	3,481	310	3,171

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額 310百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,168	33,014	100,182	7,356	107,539	-	107,539
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	973	973	2,283	3,256	3,256	-
計	67,168	33,988	101,156	9,639	110,796	3,256	107,539
セグメント利益	6,252	5,803	12,055	1,171	13,226	211	13,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額 211百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13.07円	62.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,766	8,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,766	8,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,350百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。